

【議会報告会】

○シティプロモーションの定量的な効果を教えてほしい。

○今後もシティプロモーションを継続していくにあたって、問題点や課題は何か。

○守るのではなく、攻めの姿勢が重要である。県知事のようなアグレッシブさも必要ではないか。市として今後どのように活動するのか。

⇒議員 分科会審査においても指摘したところであるが、シティセールスの具体的な成果を数値として出すのは難しい面がある。首都圏で物産を販売し、新商品の開発の一助とするなど一定の成果は出ていると考える。現状としては、本市へ来訪してもらう人を増やし、住んでみたいと思ってもらえるよう PR 活動を行っているところである。今後どのような指標とするか検討が必要であるが、シティプロモーションによる成果について数値化していく必要があると考えている。

⇒議員 トップセールスについては、市長も堅実な活動を行っており、ゆるキャラであるこにゅうどうくんもうまく活用しながら本市の PR を進めている。

⇒議員 民間主導ではあるが、工場夜景クルーズには、累計で1万4000人程度が乗船している。

⇒議員 首都圏でのイベントにおける来場者数や物産の売り上げが成果の一つである。イベントにおいては、かぶせ茶やバイオテクノロジーで育てたしめじの PR を行い、好評であったと聞いている。本市の良さを PR し、実際に来訪してもらえるよう継続的に取り組みを進めていくことが重要であると考えている。

⇒議員 首都圏という大きなマーケットにおいて本市を PR することで、本市を訪れたいという人を増やし、本市に住みたいと思ってもらえるようにしていくことが、地方創生の視点からも重要になってくる。首都圏に住む3割の人が地方で暮らしたいという願望を持っていると言われていた中で、今後は、東京事務所が中心となって、総務省の移住・情報ガーデンなども活用しながら、首都圏から本市へ移住する人を増やすための取り組みを進める必要があると考える。

⇒議員 東京での物産販売は、日本橋の三重テラスにおいて常時行っており、大矢知そうめんなどを販売している。

○当初予算の編成時期はいつか。また、予算編成にあたって市民の声はどのように反映さ

れるのか。

○AEDについて、学校など公共施設には設置されているが、民間の津波避難ビルには設置されていない。AEDを設置するための予算はどのように要望すればいいのか。

⇒議員 今回の8月定例会議では、平成26年度の決算の審査を行っており、審査の内容については、来年度予算に反映されていく。当初予算については、2月定例会議で議案が上程され、審査を行うこととなる。現在、行政では予算編成に向けて、事業の調整をしているところであり、市民意見の反映についても事業の調整をしていく中で検討を進めることになる。

⇒議員 津波避難ビルにおけるAEDの設置については、公共施設は、市が設置することとなるが、民間施設は、補助金を活用して設置することになる。

⇒議員 民間の津波避難ビルにおけるAEDの設置については、地域に配分される補助金枠とは別の枠を設けることも検討すべきと考える。議会報告会の場でもらった意見をもとに、議員として行政に対し要望していくという流れも重要と考えている。

⇒議員 民間施設へのAEDの設置については、公平性の観点からも議論が必要であると思うが、このような市民の声があるということについては委員会として認識した。

○ふるさと応援寄附金の使い道に四日市あすなろう鉄道を加えれば、鉄道ファンなどから多くの寄附金が集まるのではないか。また、三岐鉄道北勢線とタイアップした切符や夜景クルーズの乗船券をお礼の品に加えてはどうか。

⇒議員 夜景クルーズの乗船券をお礼の品に加えるよう行政に対して要望したい。

⇒議員 三岐鉄道北勢線と四日市あすなろう鉄道のタイアップの切符については、三岐鉄道との話し合いが必要となるが良いアイデアであると考えている。

⇒議員 四日市あすなろう鉄道など寄附金の使途を特定の事業とすることについて共感する。分科会審査において類似の質疑を行っており、国体関連の施設整備のために基金を設けるよう要望をしたところである。なお、四日市あすなろう鉄道については、内部・八王子線再生事業費寄附金という受け皿があるが、PR不足であると感じており、受け入れ拡大に向けたPR強化が必要だと考える。

⇒議員 ふるさと応援寄附金の増収に向けては、使途の明確化に加え、しっかりとしたPR活動が必要と考える。

○津波避難タワーの設置の際には、高齢者の視点から、エレベーターを設置するなどの配

慮も必要ではないか。

⇒議員 地震の際には、エレベーターが停止する可能性が高いので、津波避難タワーは階段のみとなっている。高齢者は地域の人に背負ってもらって階段を上ることになるので、地域のつながりの強化が必要になる。

⇒議員 分科会審査において、津波発生時には沿岸からできるだけ遠くへ逃げることを推奨しているが、高齢者は遠くに逃げることは難しい。津波発生時の高齢者の避難については、危機管理室としても、シミュレーションの必要性を感じている。

⇒議員 高齢者がどこに住んでいるかを自主防災組織が把握し、有事の際には、中学生が高齢者を背負って避難するという対策をとっている地域もある。自助、共助、公助という考え方に加え、近助という考えのもと、近くの人で助け合うという考え方が重要になると考える。

○豊田市が来年4月にごみ屋敷条例を施行する。火災防止、防災対策の観点からも重要な条例であると考えますが、本市は市内にごみ屋敷が何軒あるか把握しているのか。また、条例の制定についても検討するべきではないか。

○コンビナートでは、毎月のように火災（ぼや）等が発生している。行政はどのように対応し、また、議会は状況を把握しているのか。議長名で注意文書を出すことはできないのか。無関心でいてほしくない。

○来年4月の障害者差別解消法の施行に向けて、バリアフリー化などが必要になってくると思うが、予算は確保しているのか。

⇒議員 市としてごみ屋敷が何軒あるかは把握していないが、地域にとっては重要な問題である。ごみ屋敷問題は、ごみの撤去だけでなく、福祉施策との連携も必要になると考えており、他市の条例も含め、研究をしているところである。

⇒議員 コンビナートにおける事故は、消防本部から議員に連絡されており、状況の把握はしている。事故を発生させないための予防策が最も重要であることは、行政も企業も認識している。

⇒議員 障害者差別解消法の施行に向けて必要な施策を講じていくよう関係部局に対して要望していきたい。

⇒議員 コンビナートをかかえる地域には、公災害防止協議会が組織されており、火災などの事故が発生した際には、いち早く連絡が入るようになっている。地域住民は、いつ起こるかわからない事故に対して、不安をかかえている。コンビナート対策は、

県が所管しているが、市議会議員として、県議会議員も巻き込みながら、十分な予防策が講じられるよう取り組んでいきたい。

⇒議員 消防本部では、各事業所あてに異常現象が発生した場合には、10分以内に通報するよう文書で通知し指導しているところである。また、企業側としても、必要な対策は講じているという状況である。

⇒議員 ぼやで済んだから良かったということではなく、事故を受けてどのように改善していくかが重要である。コンビナート対策の所管は県であるが、市民の窓口として、市も県と連携する必要があると考える。議会としても対応を考えていく必要があると感じている。

⇒議員 議長名での注意喚起文書の提出は可能と考える。

○大雨による鬼怒川の決壊で多大な被害が発生した常総市では、市庁舎1階が浸水し、災害対策本部が機能しなかったとのことである。本市では、災害対策本部機能の分散化はされているのか。

○AEDの設置場所は、ほとんど屋内であるが、夜間や休日などでも利用しやすいような手立てはないか。

○先日の市民総ぐるみ総合防災訓練において、ろう者が2名参加していたが、市は手話通訳者を配置していなかった。たまたま参加者の中に手話ができる人が2名いて、対応してもらえたが、来年は手話通訳者を配置してほしい。

⇒議員 市の災害対策本部は、市庁舎の6階に置かれるが、現在、非常電源装置を上に移転させる工事を行っており、市庁舎が浸水しても本部機能は確実に機能する。各地区市民センターは地域における拠点となることから、浸水時には、2階を活用できるよう対策を講じていく必要がある。

⇒議員 AEDの屋外設置については、一般質問において、検討するという答弁があったが、屋外設置には、BOXの設置や温度管理などいくつかの課題がある。行政に対して現状の確認をしたい。

⇒議員 市民総ぐるみ総合防災訓練に手話通訳者を配置するよう総務常任委員会として要望したい。

⇒議員 AEDの設置場所については、現状に加えて、コンビニなどへの設置も検討が必要であると考えている。今後コンビニ各社との協議も必要である。

⇒議員 中心市街地の雨水排水対策については、50ミリ対応から75.1ミリ対応へと順次

整備を進めている。

⇒議員 有事の際に市の防災拠点となるよう市庁舎は免震化がされている。

○手話通訳者の配置はなくとも、ホワイトボード等でろう者が参加しているかどうかを確認するという配慮はなされるべきであった。手話通訳がいなくても筆談で意思疎通はできるので、有事の際に対応できるよう訓練でも工夫をしてほしい。

⇒議員 ろう者への配慮が足らなかったという意見があったことは、総務常任委員会として、危機管理室および健康福祉部へ伝える。

○コンビナートではタンクヤード等に危険物が多く貯蔵されているが、地震による浸水で危険物が流出することが考えられる。また、地震の発生による埋設管への影響も心配である。沿岸地域の市民が安心できるような対策についてコンビナート企業と協議をしてほしい。

⇒議員 コンビナート企業各社は、東日本大震災での教訓も生かして、万が一の時にもタンクヤードが動かないよう対策を講じており、安全面は確保されている。また、埋設管についても有事の際には遮断できるよう設計されている。

⇒議員 第3コンビナートでは、エチレンを多く使用しており、爆発事故が発生した際には半径数キロ程度まで影響があると言われている。また、第3コンビナートは埋立地であるため、地震による液状化の懸念が大きい。しかし、液状化対策として、タンクやパイプラインの支柱を地下数十メートルまで打っているため、地震の発生時でも崩れる可能性は低い。パイプラインについては、ずれる恐れがあるが、数メートルごとに設置されるバルブが自動で閉まり、流出を最小限に留めることができる。また、有事の際に正常に作動するよう法定点検を毎年行っている。

○常総市の災害に関連して、本市において、河川敷を不法占拠しているような事案はあるのか。

⇒議員 河川については、1級河川、2級河川、準用河川、普通河川があり、管理は、それぞれ国、県、市に分かれている。河川敷の不法占拠という事案があるとの報告は受けていないが、もしあるのであれば、市に対して情報提供をしてほしい。

○河川管理は国、県、市に分かれているが、市民にとっては、市が行政の窓口である。県

に要望している浚渫は捨て場がないなどの理由により進んでおらず、豪雨の際には越水の危険性もある。市や市民の代表である市議会が、県や国に対して、しっかり市民の意見を伝えてほしい。

⇒議員 国は国土強靱化基本計画を策定し、自治体に対して地域計画の策定を促している。既に県は地域計画を策定しており、市においても、本委員会の休会中所管事務調査のテーマに取り上げ、脆弱性評価を求めているところである。脆弱性を評価する中で、優先順位をつけながら、市としての対応や国、県への要望を行っていくことになる。

⇒議員 国、県の事業については、市として要望をすることぐらいしかできない。河川管理において、浚渫は大きな課題であるということは認識している。議員として地域を守るためにできる限りの対応を行いたい。

⇒議員 三重河川国道事務所に毎年訪問しているが、国としても危険箇所は把握しているが、予算が少なく、優先順位をつけながら対応しているという状況である。要望活動は継続して行っている。

⇒議員 議会報告会で出された意見をもとに、行政に対して要求していくという流れも重要だと考える。議員として、市民の声を聴き、市政へ反映させるよう努める。